まえばしスポーツ・文化クラブ
指導者・サポートスタッフバンク運営要項

(趣旨)

第1条 この要項は、スポーツ・文化に関する専門的な知識や経験、技能等を有する指導者等を派遣することにより、中学生のスポーツ・文化活動の促進を図るため、まえばしスポーツ・文化クラブ（以下「クラブ」という。）に、指導者・サポートスタッフバンク（以下「バンク」という。）を設置し、適切な指導ができる体制を確立するものとする。

(バンク登録の要件)

第2条 バンク登録については、次のとおりとする。

(1) 指導者登録の要件

登録時点で18歳以上であり、市内の地域クラブ等での指導が可能な者で、下記ア～オのいずれかに該当する者。

ア 公益財団法人日本スポーツ協会等の中央競技団体が認定する指導者資格を有する者

イ 教員免許を有し、部活動の指導実績または競技・活動実績がある者

ウ 部活動指導員及び部活動指導協力者

エ 文化団体等に所属し、指導実績または活動実績がある者

オ クラブが適任と認める者

(2) サポートスタッフ登録の要件

登録時点で18歳以上であり、市内の地域クラブ等での指導補助等が可能な者で、下記ア～イの全てを満たす者。

ア スポーツまたは文化活動の経験がある

イ 指導者の指導方針・計画に従って技術指導の補助及び安全管理等活動の補助ができる

(3) 登録時点で18歳以上であり、ぐんま部活動・地域クラブ活動指導者・サポーターバンク（以下「県バンク」という。）に登録されている者で、市内での活動を希望している者。

(バンク登録・更新)

第3条 バンクの登録・更新については、次のとおりとする。

(1) 登録の方法

まえばしスポーツ・文化クラブ指導者・サポートスタッフバンク登録申請書（様式第1号）により申し出があり、クラブの審査に合格した者をバンクに登録する。なお、前条（3）に該当する者は、クラブの審査に合格した者とみなしバンクに登録する。

(2) 登録期間

登録の期間は登録をした日から3年を経過する日の属する年度末までとする。

(3) 登録の更新

登録の更新は、期間満了日までにクラブが主催する指導者講習会を受講することで、3年間延長することができる。

(4) 登録事項の変更

登録期間中において、登録内容に変更が生じた場合は直ちにクラブに連絡をする。

(活用と処遇)

第4条 バンク登録者の活用と処遇については、次のとおりとする。

(1) 中学生等の団体から派遣の要請があった場合は次のとおりバンク登録者を派遣し、指導を実施する。

ア 指導者・サポートスタッフの照会

(ア) 派遣希望団体は、原則として指導を受けようとする期日の1か月前までに、メールまたは電話でクラブへ要請する。

(イ) クラブは、要請に応じてバンク登録者を選出し、派遣希望団体の要請内容の連絡と受諾の可否を確認する。また、内定した内容を派遣希望団体に連絡をする。

(ウ) 指導者・サポートスタッフに対する報酬は、クラブが負担する。なお、報酬額について、指導者は1時間1,800円、サポートスタッフは1,200円とし、クラブは、所得税の源泉徴収及び納税を行うものとする。

イ 指導

(ア) 派遣希望団体と依頼を受けた指導者・サポートスタッフは、必要に応じて十分な打ち合わせを行い、円滑で効果的な指導が行えるようにする。

(イ) 指導者・サポートスタッフは、傷害等の防止に十分留意して適切な指導を行う。

(ウ) 指導者・サポートスタッフは、指導終了後の翌月10日以内に指導報告書(様式第2号)をクラブに提出する。

ウ 指導に伴う保険

指導者・サポートスタッフは、クラブが加入する傷害保険、賠償責任保険を適用する。ただし、参加者の怪我又は事故等については、派遣希望団体が加入する。

(2) 指導者・サポートスタッフは、クラブ主催事業においてクラブの依頼に応じて指導等を実施する。なお、報酬については「教室開催に関する要項」に準ずる。

(指導者情報の掲載)

第5条

(1) バンク登録者のうち、希望者を対象とし、バンクの利用促進を目的に、クラブが効果的であると認めた媒体に指導者・サポートスタッフの情報を掲

載することができる。

(2)指導者・サポートスタッフ情報掲載申請書（様式第3号）により、掲載を希望する事項を申し出ることによって情報の掲載に同意したこととする。

(3)掲載事項に変更が生じた場合や、掲載事項の削除を希望する場合、指導者情報掲載事項変更・削除申請書（様式第4号）にて申し出ることによって掲載情報の変更及び削除をする。

（登録の抹消）

第6条 指導者・サポートスタッフがバンクの登録者として不適当と認められた場合は、クラブはその指導者・サポートスタッフの登録を抹消することができる。

附 則

この要項は、令和6年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年6月26日から施行する。